

第 55 期 決算公告

自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月31日

東京都大田区雪谷大塚町1－7
アルパイン株式会社

貸 借 対 照 表

2021年3月31日現在

(単 位 : 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,502	流動負債	405
現金及び預金	5,350	未払金	383
売掛金	939	未払法人税等	21
前払費用	4	預り金	0
短期貸付金	400	固定負債	4,319
未収入金	3,806	繰延税金負債	4,319
その他の	0	負債合計	4,725
固定資産	40,146	(純資産の部)	
投資その他の資産	40,146	株主資本	35,710
投資有価証券	19,303	資本金	101
関係会社株式	7,352	資本剰余金	34,853
その他の関係会社有価証券	379	資本準備金	24,905
出資金	131	その他資本剰余金	9,947
関係会社出資金	12,980	利益剰余金	756
		利益準備金	883
		その他利益剰余金	△ 126
		配当平均積立金	1,750
		別途積立金	31,452
		繰越利益剰余金	△ 33,329
		評価・換算差額等	10,212
		その他有価証券評価差額金	10,212
		純資産合計	45,922
資 産 合 計	50,648	負債・純資産合計	50,648

損 益 計 算 書

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

(単 位 : 百万円)

科 目	金 額	
高 上 売		2,942
総 利 益		2,942
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		328
営 業 利 益		2,613
営 業 外 収 益		6,377
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	6,216	
為 替 差 益	158	
そ の 他	1	
営 業 外 費 用		218
支 払 利 息	0	
外 国 源 泉 税	148	
有 価 証 券 評 価 損	70	
そ の 他	0	
経 常 利 益		8,771
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	32	32
税 引 前 当 期 純 利 益		8,803
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,182	
法 人 税 等 調 整 額	△ 16	1,166
当 期 純 利 益		7,636

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
2020年3月31日残高	25,920	24,905	—	24,905	883	1,750	31,452	△ 15,872	18,214
事業年度中の変動額									
当期純利益								7,636	7,636
減 資	△ 25,819		25,819	25,819					—
欠損填補			△ 15,872	△ 15,872				15,872	15,872
分割型の会社分割による減少								△ 40,966	△ 40,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計	△ 25,819	—	9,947	9,947	—	—	—	△ 17,457	△ 17,457
2021年3月31日残高	101	24,905	9,947	34,853	883	1,750	31,452	△ 33,329	756

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
2020年3月31日残高	69,040	6,397	△ 1,239	5,157	74,198
事業年度中の変動額					
当期純利益	7,636				7,636
減 資	—				—
欠損填補	—				—
分割型の会社分割による減少	△ 40,966		1,239	1,239	△ 39,727
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	3,814		3,814	3,814
事業年度中の変動額合計	△ 33,329	3,814	1,239	5,054	△ 28,275
2021年3月31日残高	35,710	10,212	—	10,212	45,922

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品、
原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 2～50年

機械及び装置 4～7年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

金型 1～2年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。組込みソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しています。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる支出に備えるため、過去の実績と個別見積りに基づき発生見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算定に際し、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準に基づいています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 短期金銭債権	4,243百万円
(2) 短期金銭債務	328百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	2,127百万円
(2) 仕入高	－百万円
(3) 営業取引以外の取引高	5,857百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	61,999千株	－千株	－千株	61,999千株
合 計	61,999千株	－千株	－千株	61,999千株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2020年6月23日開催の第54回定時株主総会による配当に関する事項
無配のため該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生が翌事業年度になるもの

2021年6月24日開催の第55回定時株主総会において次のとおり付議します。

・ 配当金の総額	5,500百万円
・ 1株当たり配当額	88.71円
・ 基準日	2021年3月31日
・ 効力発生日	2021年6月25日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は年間の収支計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をアルプスアルパイングループ会社からの借入によって調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また特定取引先の信用状況、残高については必要に応じて財務部門長より経理・財務部門担当役員に報告しています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、財務部門で定期的に時価を把握し、経理・財務部門担当役員に報告しています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（(注)2. 参照）。

	貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	5,350	5,350	—
(2) 売掛金	939	939	—
(3) 投資有価証券	19,277	19,277	—
資産計	25,567	25,567	—
(1) 未払金	383	383	—
負債計	383	383	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

・資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は決算日の市場価格に基づいています。

・負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 （百万円）
非上場株式（*1）	26
子会社株式及び関連会社株式（*2）	7,352
その他の関係会社有価証券（*2）	379
出資金（*2）	131
関係会社出資金（*2）	12,980

（*1）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

（*2）これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税等	5百万円
有価証券評価損	326
繰越欠損金	5,291
その他	1
繰延税金資産 小計	5,624
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△5,165
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△326
評価性引当額	△5,492
繰延税金資産 合計	132
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△4,451
繰延税金負債 合計	△4,451
繰延税金資産・負債の純額	△4,319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.8%
評価性引当額増減	△2.6%
外国子会社からの配当等の源泉税等	4.7%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.3%

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	議決権 等の所有割合	関連当 事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円) (注)1, 2	科目	期末 残高 (百万円) (注)2
子会社	ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	中国 北京市	千CNY 823, 907	所有 直接 100%	あり	ブランドロイヤリティの受取	1, 567	売掛金	366
子会社	アルパインマーケティング(株)	東京都 大田区	百万円 310	所有 直接 100%	なし	ブランドロイヤリティの受取	533	売掛金	59

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金	議決権 等の所有割合	関連当 事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	アメリカ アーバン ヒルズ市	千USD 53, 000	なし	なし	ブランドロイヤリティの受取	709	売掛金	435
親会社の子会社	アルプスファイナンスサービス(株)	東京都 大田区	百万円 1, 000	なし	なし	CMS取引	1, 475	短期貸付金	400

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。

3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めています。

4. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 740円 70銭
2. 1 株当たり当期純利益 123円 17銭

その他の注記

1. 共通支配下の取引等

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、当社の親会社であるアルプスアルパイン(株)（以下「アルプスアルパイン」といい、当社とアルプスアルパインを総称して「両社」といいます。）へ、当社の全事業（但し、「アルパイン」ブランドの市販ビジネスに関する商標権及び子会社株式等の保有・管理事業を除きます。）を吸収分割（以下「本会社分割」といいます。）にて承継させることを決議し、両社の間で吸収分割契約を同日付で締結しました。この契約に基づき、2020年4月1日付でアルプスアルパインに本会社分割の方法により承継させました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	車載情報機器事業
事業の内容	音響機器事業、情報・通信機器事業

② 企業結合日

2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、アルプスアルパインを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

アルプスアルパイン株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

1) 取引の目的

アルプスアルパインは、2019年4月26日発表の中期経営計画に掲げる“ITC101”達成のため、One ALPS ALPINEの推進に向けた経営構造改革に取り組んでいましたが、この度、更なる効率的かつ機動的な経営を目的として、当社の全事業をアルプスアルパインへ移管することとしました。これによりデバイスからシステムサービスまで顧客ニーズに合わせた多様な事業が展開できる“T型企業”への進化の加速と、統合シナジーの早期創出を目指していきます。

2) 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の対価の交付はありません。

3) 分割する部門の経営成績（2020年3月期実績）

売上高	164,854百万円
営業利益	△10,859百万円
経常利益	△5,543百万円

4) 分割する資産、負債の項目及び金額（2020年4月1日現在）

（単位：百万円）

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	46,146	流動負債	40,193
固定資産	35,519	固定負債	1,745
合計	81,665	合計	41,938

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。